



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 新日本電工株式会社

コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白須達朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 越村隆幸

TEL 03-6860-6800

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	30,279	△29.1	1,465	△37.1	1,820	△25.9	1,128	△39.0
27年12月期第2四半期	42,688	67.0	2,328	133.3	2,456	288.8	1,851	559.1

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 △1,186百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 2,379百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	7.71	—
27年12月期第2四半期	12.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	81,815	62,235	75.9
27年12月期	92,827	63,772	68.5

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 62,063百万円 27年12月期 63,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△30.0	2,000	△2.3	2,000	846.3	△1,000	—	△6.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	146,741,292 株	27年12月期	146,741,292 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	306,407 株	27年12月期	306,098 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	146,435,093 株	27年12月期2Q	146,436,802 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日)の売上高は前年同期に比べ29.1%減少し30,279百万円、営業利益は前年同期に比べ37.1%減少し1,465百万円、経常利益は前年同期に比べ25.9%減少し1,820百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ39.0%減少し1,128百万円となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

日本経済の停滞感が増す中、鉄鋼の国内需要業界については自動車、建設関連には持ち直しが見られますが、産業機械等は減少傾向となっており、全体として盛り上がりを欠く状況が続いています。1-6月の国内粗鋼生産は5,204万トンと前年同期比で1.1%の減少となりました。

一方、海外をみますと米国経済は比較的堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復基調にあります。英国のEU離脱問題による今後の経済への影響が不安要素となっています。また中国経済は政府による景気底入れはあるものの全般として成長鈍化傾向は変わらず、その他の新興国も景気回復には時間を要するとみられており、全体として不透明感は強まっています。1-6月の世界66カ国の粗鋼生産は、7億9,485万トンと前年同期比で1.9%減少しました。主要国の多くが前年割れとなり、経済減速が続く中国の粗鋼生産は足元増加傾向にありますが、3億9,956万トンと前年同期に比べ1.1%の減少となりました。

こうした中で、合金鉄事業については、製品の国際市況に底打ち感はあるものの力強い上昇とはなっておらず、円高の進行に加えて鉱石価格の一時上昇等もあり、ここ暫くは厳しい収益状況が続くものと想定されます。国際市況並びに為替動向について引き続き注視する必要があります。

当事業の2016年1-6月期の業績は、中央電気工業の環境事業は堅調に推移し、前年同期に比べ売上高、営業利益とも増加しましたが、合金鉄の販売数量の減少、販売価格の低下により売上高、営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

(機能材料事業)

フェロボロンの販売は鉄鋼向けが減少し、前年同期を下回りました。

酸化ジルコニウムの販売は電子部品向けや触媒向けが堅調に推移して前年同期を上回りましたが、ほう素の販売はガラス向けが減少して前年同期を下回りました。

マンガン酸リチウムの販売は自動車向けの出荷が減少し、前年同期を下回りました。

また、中央電気工業のハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金の販売は前年同期を下回り、磁石用合金は本年2月1日に事業を譲渡しました。

それらの結果、売上高、営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

(環境システム事業)

顧客の製造ライン集約に伴いモバイル型イオン交換塔のレンタル契約件数は減少しました。一方、モバイル型イオン交換塔の樹脂再生数量の増加、エネファーム向け商品販売数量の増加及び昨年開始した大型設備工事完工に伴う売上の計上により、全体では売上高、営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高、営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成28年2月9日に発表しました「平成27年12月期決算短信」の内容を修正いたしました。

足下、円高と製品安・原料高が継続し、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しいものとなっています。

また、合金鉄の市況下落と「選択と集中」の一環で実施した磁石事業の譲渡により、売上高は減少する見込みです。なお、昨年の減損会計適用により、固定費が軽減されましたが、一方で、減損の対象となった合金鉄事業の徳島工場の新規投資については、会計ルールにより、特別損失として計上する見込みです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

NDC H. K. Company Limitedは、清算手続の進展により資産負債の整理が終わり重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,550	18,858
受取手形及び売掛金	24,347	16,068
商品及び製品	11,755	10,933
仕掛品	372	293
原材料及び貯蔵品	13,330	8,556
繰延税金資産	12	13
その他	3,241	905
貸倒引当金	△222	△221
流動資産合計	63,388	55,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,945	3,877
機械装置及び運搬具(純額)	3,555	3,122
土地	5,367	5,367
建設仮勘定	150	164
その他(純額)	222	166
有形固定資産合計	13,240	12,698
無形固定資産	82	48
投資その他の資産		
投資有価証券	11,901	9,724
繰延税金資産	40	41
退職給付に係る資産	1,285	1,237
長期貸付金	2,258	1,930
その他	634	759
貸倒引当金	△4	△33
投資その他の資産合計	16,116	13,660
固定資産合計	29,439	26,406
資産合計	92,827	81,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,517	5,044
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,038	838
未払法人税等	98	332
繰延税金負債	0	19
設備関係支払手形	555	290
事業整理損失引当金	1,058	—
その他	4,186	3,170
流動負債合計	16,955	9,696
固定負債		
長期借入金	8,092	6,378
繰延税金負債	1,597	1,185
環境対策引当金	20	8
退職給付に係る負債	1,644	1,578
事業整理損失引当金	103	103
その他	640	628
固定負債合計	12,099	9,884
負債合計	29,054	19,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	21,524	21,524
利益剰余金	29,932	30,712
自己株式	△202	△202
株主資本合計	62,281	63,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	289
繰延ヘッジ損益	△46	△49
為替換算調整勘定	218	△1,004
退職給付に係る調整累計額	△254	△233
その他の包括利益累計額合計	1,315	△997
非支配株主持分	175	172
純資産合計	63,772	62,235
負債純資産合計	92,827	81,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	42,688	30,279
売上原価	37,111	25,675
売上総利益	5,577	4,604
販売費及び一般管理費	3,248	3,139
営業利益	2,328	1,465
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	72	74
持分法による投資利益	25	—
為替差益	44	727
その他	288	143
営業外収益合計	433	946
営業外費用		
支払利息	112	88
持分法による投資損失	—	335
支払手数料	26	35
その他	167	131
営業外費用合計	305	591
経常利益	2,456	1,820
特別利益		
固定資産売却益	3	0
負ののれん発生益	53	—
投資有価証券売却益	1	—
子会社清算益	—	40
特別利益合計	58	41
特別損失		
固定資産除却損	91	58
ゴルフ会員権評価損	2	0
減損損失	16	455
特別損失合計	110	514
税金等調整前四半期純利益	2,404	1,347
法人税、住民税及び事業税	318	267
法人税等調整額	229	△51
法人税等合計	547	215
四半期純利益	1,857	1,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,851	1,128

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,857	1,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601	△1,113
繰延ヘッジ損益	51	82
為替換算調整勘定	16	△554
退職給付に係る調整額	1	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△149	△755
その他の包括利益合計	522	△2,318
四半期包括利益	2,379	△1,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,380	△1,184
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,124	11,847	743	3,974	42,688	—	42,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	97	13	1,235	1,450	△1,450	—
計	26,228	11,944	756	5,210	44,139	△1,450	42,688
セグメント利益	1,171	784	192	180	2,328	—	2,328

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である中央電気工業(株)が、連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益53百万円を特別利益に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,447	5,642	1,478	3,710	30,279	—	30,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	96	10	1,084	1,246	△1,246	—
計	19,502	5,739	1,488	4,795	31,526	△1,246	30,279
セグメント利益	315	506	555	87	1,465	—	1,465

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「合金鉄事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては450百万円であります。

「その他の事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4百万円であります。